

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	117,490,638,280	固定負債	64,298,086,027
有形固定資産	107,327,947,782	地方債	57,887,399,389
事業用資産	65,526,222,851	長期未払金	-
土地	26,405,736,023	退職手当引当金	6,410,686,638
立木竹	3,089,552,405	損失補償等引当金	-
建物	90,904,291,270	その他	-
建物減価償却累計額	-58,698,819,292	流動負債	4,708,166,257
工作物	3,735,929,858	1年内償還予定地方債	4,060,062,542
工作物減価償却累計額	-362,663,710	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	499,820,071
航空機	-	預り金	141,439,319
航空機減価償却累計額	-	その他	6,844,325
その他	-	負債合計	69,006,252,284
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	452,196,297	固定資産等形成分	122,663,011,960
インフラ資産	40,935,758,552	余剰分(不足分)	-66,322,259,768
土地	15,460,500,293		
建物	1,303,669,813		
建物減価償却累計額	-841,933,587		
工作物	74,543,161,380		
工作物減価償却累計額	-50,136,071,723		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	606,432,376		
物品	2,586,801,944		
物品減価償却累計額	-1,720,835,565		
無形固定資産	41,773,838		
ソフトウェア	41,773,838		
その他	-		
投資その他の資産	10,120,916,660		
投資及び出資金	1,089,541,522		
有価証券	21,176,853		
出資金	734,195,001		
その他	334,169,668		
投資損失引当金	-5,000,000		
長期延滞債権	405,763,942		
長期貸付金	851,028,500		
基金	7,812,835,215		
減債基金	1,833,897,991		
その他	5,978,937,224		
その他	-		
徴収不能引当金	-33,252,519		
流動資産	7,856,366,196		
現金預金	2,567,104,021		
未収金	127,322,941		
短期貸付金	119,439,371		
基金	5,052,934,309		
財政調整基金	5,052,934,309		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-10,434,446		
資産合計	125,347,004,476	純資産合計	56,340,752,192
		負債及び純資産合計	125,347,004,476

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	40,913,330,360
業務費用	22,860,244,785
人件費	8,713,249,355
職員給与費	6,830,238,748
賞与等引当金繰入額	499,820,071
退職手当引当金繰入額	437,925,240
その他	945,265,296
物件費等	13,242,840,083
物件費	9,232,317,675
維持補修費	723,526,532
減価償却費	3,286,995,876
その他	-
その他の業務費用	904,155,347
支払利息	374,723,553
徴収不能引当金繰入額	10,067,194
その他	519,364,600
移転費用	18,053,085,575
補助金等	5,302,683,617
社会保障給付	7,816,445,119
他会計への繰出金	4,878,286,083
その他	55,670,756
経常収益	1,301,736,247
使用料及び手数料	653,296,381
その他	648,439,866
純経常行政コスト	39,611,594,113
臨時損失	233,180,992
災害復旧事業費	173,667,980
資産除売却損	57,330,012
投資損失引当金繰入額	2,183,000
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	228,341,774
資産売却益	228,341,774
その他	-
純行政コスト	39,616,433,331

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	55,471,939,217	116,259,175,437	-60,787,236,220	
純行政コスト(△)	-39,616,433,331		-39,616,433,331	
財源	40,332,226,077		40,332,226,077	
税収等	28,731,032,354		28,731,032,354	
国県等補助金	11,601,193,723		11,601,193,723	
本年度差額	715,792,746		715,792,746	
固定資産等の変動(内部変動)		6,250,816,294	-6,250,816,294	
有形固定資産等の増加		8,468,354,458	-8,468,354,458	
有形固定資産等の減少		-3,290,458,417	3,290,458,417	
貸付金・基金等の増加		3,841,333,763	-3,841,333,763	
貸付金・基金等の減少		-2,768,413,510	2,768,413,510	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	153,020,229	153,020,229		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	868,812,975	6,403,836,523	-5,535,023,548	
本年度末純資産残高	56,340,752,192	122,663,011,960	-66,322,259,768	

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,720,789,770
業務費用支出	19,667,704,195
人件費支出	8,792,402,790
物件費等支出	10,011,612,841
支払利息支出	374,723,553
その他の支出	488,965,011
移転費用支出	18,053,085,575
補助金等支出	5,302,683,617
社会保障給付支出	7,816,445,119
他会計への繰出支出	4,878,286,083
その他の支出	55,670,756
業務収入	39,433,784,166
税込等収入	28,757,259,520
国県等補助金収入	9,371,478,294
使用料及び手数料収入	654,309,947
その他の収入	650,736,405
臨時支出	173,667,980
災害復旧事業費支出	173,667,980
その他の支出	-
臨時収入	151,873,998
業務活動収支	1,691,200,414
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,309,688,221
公共施設等整備費支出	8,468,354,458
基金積立金支出	3,209,932,819
投資及び出資金支出	42,598,444
貸付金支出	18,802,500
その他の支出	570,000,000
投資活動収入	5,027,480,530
国県等補助金収入	2,082,554,000
基金取崩収入	2,139,101,000
貸付金元金回収収入	5,582,593
資産売却収入	230,242,937
その他の収入	570,000,000
投資活動収支	-7,282,207,691
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,751,329,783
地方債償還支出	3,751,329,783
その他の支出	-
財務活動収入	9,198,900,000
地方債発行収入	9,198,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	5,447,570,217
本年度資金収支額	-143,437,060
前年度末資金残高	2,569,101,762
本年度末資金残高	2,425,664,702
前年度末歳計外現金残高	140,438,124
本年度歳計外現金増減額	1,001,195
本年度末歳計外現金残高	141,439,319
本年度末現金預金残高	2,567,104,021

一般会計等財務書類における注記

I. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却価額は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得価額（又は償却原価法）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却価額は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、①～③すべて、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	7年～50年
工作物	5年～75年
物品	3年～17年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権および貸付金の徴収不能または回収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

名称：損害賠償請求事件

金額：5281万4132円

事件番号：松山地方裁判所 令和元年(ワ)第120号

V. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

ひうち地域振興整備事業特別会計

土地開発事業特別会計

畑地かん水事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -%

連結実質赤字比率 -%

実質公債費比率 6.4%

将来負担比率 82.9%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 625百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,426百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

全ての普通財産

イ 内訳

事業用土地 107百万円

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 56,156百万円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	27,112	百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,104	百万円
将来負担額	86,706	百万円
充当可能基金額	10,196	百万円
特定財源見込額	1,278	百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	56,156	百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 $\Delta 4,145$ 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	56,265 百万円	53,853 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	177 百万円	164 百万円
繰越金に伴う差額	△2,569 百万円	- 百万円
相殺消去	△61 百万円	△61 百万円
資金収支計算書	53,812 百万円	53,955 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（ひうち地域振興整備事業特別会計・土地開発事業特別会計・畑地かん水事業特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 1,691百万円

投資活動収入の国県等補助金収入 2,083百万円

未収債権、未払債務等の増減額 △65百万円

その他流動負債の増減額 △7百万円

減価償却費 △3,287百万円

賞与等引当金増減額 △3百万円

退職手当引当金増減額 82百万円

投資損失引当金増減額 △2百万円

徴収不能引当金増減額 △3百万円

資産売却益 228百万円

資産除売却損 △2百万円

純資産変動計算書の本年度差額 716百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 7,000百万円

一時借入金に係る利子額 -百万円